

# 全鉄連流通動態調査結果表 平成30年10月分

(30.11.26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		9月実績	前月比	10月実績	前月比	10月実績	前月比	10月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	8,182	98.5%	52,908	114.3%	52,999	114.2%	8,091	98.9%	
	大阪	3,084	92.7%	17,149	132.2%	16,906	127.9%	3,327	107.9%	
	愛知	5,789	98.5%	9,119	241.9%	9,597	248.9%	5,311	91.7%	
	計	17,055	97.4%	79,176	125.6%	79,502	125.2%	16,729	98.1%	
形鋼	山形鋼	東京	17,851	97.6%	11,793	133.9%	12,003	129.9%	17,641	98.8%
		大阪	19,221	88.6%	10,109	150.5%	11,220	122.2%	18,110	94.2%
		愛知	15,155	96.2%	8,295	119.9%	8,877	118.0%	14,573	96.2%
		計	52,227	93.7%	30,197	134.5%	32,100	123.7%	50,324	96.4%
	溝形鋼	東京	15,070	98.4%	6,742	125.1%	7,195	127.7%	14,617	97.0%
		大阪	10,614	92.8%	7,973	166.9%	7,327	130.7%	11,260	106.1%
		愛知	9,226	99.0%	6,390	124.4%	6,765	129.3%	8,851	95.9%
		計	34,910	96.8%	21,105	137.9%	21,287	129.2%	34,728	99.5%
	H形鋼	東京	35,516	94.8%	18,463	107.3%	21,219	110.7%	32,760	92.2%
		大阪	42,516	90.1%	26,721	119.4%	32,507	120.2%	36,730	86.4%
		愛知	21,684	97.4%	16,183	115.0%	17,240	117.7%	20,627	95.1%
		計	99,716	93.3%	61,367	114.4%	70,966	116.6%	90,117	90.4%
合 計		186,853	94.0%	112,669	123.3%	124,353	120.4%	175,169	93.7%	
コ ラ ム	東京	8,338	102.6%	4,092	108.3%	4,527	126.9%	7,903	94.8%	
	大阪	7,867	97.3%	5,554	106.2%	4,880	89.7%	8,541	108.6%	
	愛知	3,339	97.7%	2,544	143.2%	2,750	148.2%	3,133	93.8%	
	計	19,544	99.6%	12,190	113.1%	12,157	111.9%	19,577	100.2%	
軽量C形鋼	東京	4,232	97.7%	2,575	110.6%	3,691	152.0%	3,116	73.6%	
	大阪	2,960	96.2%	2,221	132.5%	2,228	124.3%	2,953	99.8%	
	愛知	3,201	96.6%	1,939	129.6%	1,940	120.7%	3,200	100.0%	
	計	10,393	97.0%	6,735	122.4%	7,859	134.9%	9,269	89.2%	
総 計		233,845	94.8%	210,770	123.5%	223,871	122.0%	220,744	94.4%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。